

委託以後満鉄の建設せる満州国国有鉄道については*中国の鉄道。

受託当初2,920km,その後昭和13年度までに3,720kmの新線経営を引受け,さらに北満鉄路1,732kmを委託され,引続き建設線の委託があり,昭和16年度末においては9,700kmの多きに達した。

(3) 北鮮鉄道の委託経営 満鉄は昭和8・9・28朝鮮総督府より同国有鉄道咸鏡本線の一部,清津線,会寧炭鉱線,図們線合計329.2kmにわたる鉄道事業,およびその付帯事業に関する経営の委託を受けたので,同年10・1清津に北鮮鉄道管理局を設け事業経営に当たった。さらに同局は同11・10・1鉄道総局所属の北鮮鉄道事務所を改組,同12・8・15事務所を羅津に移転,同16・2・15羅津鉄道局と改称,北鮮における鉄道・港湾およびその他付帯事業を管理経営した。なおこの間雄羅線および羅津港の営業を初め,さらに雄基・清津両港の港湾営業をも受託し,北朝鮮における水陸交通事業の経営に当ることになった。

羅津港は築港工事の一部完成とともに昭和10・11・1港湾営業を開始し,ついで11・6・1朝鮮総督府より雄基・清津両港の港湾営業を委託され,ここに北鮮3港の経営に当ることとなった。これらの諸港は裏日本諸港あるいは下関等と結び,満州国内鉄道網完成と相まって,日滿をつなぐ最短経路(800km)となり,交通上重要な地位を占めていた。

(4) 北満鉄道の接収 満州国独立後も北満鉄路は中ソ共同経営の形態をとっていたが,昭和10・3満州国において買収し,同時にその経営は満鉄に委託された。

買収概要 営業キロ程 1,732km, 買収価格 1億4千万円, 従事員退職金 3千万円, 権利 ソ連権利の満州国への移譲。

(5) 地方行政移譲 満鉄は創立に際し,政府の会社設立命令書にもとづき「政府の認可を受け鉄道および付帯事業用地内における土木・教育・衛生等に関し必要な施設をなすべし」と命じられ,さらに「その経費を支弁するため政府の認可を受け鉄道および付帯用地内の住民に対し,手数料を徴収しその他必要な費用の分賦をなす」権能が与えられた。しかしこれら行政に関する事務のいっさいは満鉄地方部において処理することとし,その後30年の間多額の資本を投じて,創業当時草原に過ぎなかった沿線に都市を建設し,教育・衛生等の文化施設を設け,満州文化の向上に多大の貢献をした。

昭和7年調印された日滿議定書にもとづき,わが国が満州国内において有してきた治外法権は撤廃されることとなった。これにしたがって従来満鉄の保有していた付属行政権も満州国に移譲されることとなり,昭和12・11これに関する条約が日滿両国間に締結され,同年12月,30年来経営してきた付属地方行政権の大部分を日滿両国に引継いだ。

移 譲 概 表

種 別	日 本 側	満 州 国 側	計
	千円	千円	千円
敷 地	4,946	6,458	11,404
建 物	15,919	3,678	19,598
工 作 物	689	21,246	21,934
機 器	480	795	1,275
備 品	795	213	1,007
計	22,829	32,390	55,219

また移譲施設を用途別に挙げると次表のとおりである。

(6) 産業部門の移譲 満鉄は創業以来満蒙の農林畜産事業の発達に,あるいは鉱工業の開発に幾多の貢献をしてきたが,重工業部門の開発業績はとくに大なるものがあつた。しかるに国

種 別	日 本 側	満 州 国 側	計	
従 事 員	1,495人	2,824人	4,319人	
施 設	教 育	22,704千円	1,408千円	24,112千円
	衛 生	—	2,668	2,668
	土 木	—	24,274	24,274
	社会・公共	125	3,304	3,429
	そ の 他	—	736	736
計	22,829	32,390	55,219	

策上の見地から満州重工業部門のみの開発に当る国策会社新設の必要が認められ,昭和12・12満州重工業開発株式会社が開設されるにおよび,満鉄の支配下にあった重工業関係会社は翌13・3・2すべて満州重工業株式会社に移譲された。移譲会社はつぎのとおりであった。

会 社 名	株 数	単 価	払 込	金 額	
	千株	円	円	千円	
昭 和 製 鋼 所	1,100	70.00	44.50	77,000	
満 州 炭 鉱	旧	160	52.55	50.00	8,408
	新	640	13.14	12.50	8,409.6
満 州 軽 金 属	280	25.00	25.00	7,000	
満 州 採 金	100	52.57	50.00	5,257	
同 和 自 動 車	58	25.00	25.00	1,450	
計				107,524.6	

また満鉄は早くより各種勸業・試験研究機関を設け,満州文化の向上と天然資源の開発・一般産業の助成等に多大の貢献をしてきたが,昭和13・4一部調査部あるいは撫順炭坑に移転されたものを除き,大部分は満州国へ移譲された。

(7) 北支経営 従来満鉄は天津に天津事務所を置き,北支那における政治経済その他の調査研究を行っていた。昭和12・7日華事変はつ発するや,北支の新事態に即応し,また国策の遂行と戦後の経営に万全を期すべく,機構を拡充して北支事務局に改組するとともに本局を北京に移した。かくて本事務局は鉄道・自動車の運輸事業ならびにそれらの建設・河川港湾の建設・治安維持等に1万人の職員と1億円の資本を動員し,実質的に北支開発事業に関与するに至った。昭和14・4華北交通株式会社が設立されるにおよび,この事務局関係人員ならびに事業はすべて同社に引継がれた。

満州国へ移譲されたおもな産業施設

種 別	数 量	
従 事 員	503人	
施 設	農事試験場	2,196千円
	農事試作場	33
	種 羊 場	182
	獣疫研究所	1,043
	地質調査所	68
計	3,522	

なおこのほか満鉄は,投資子会社である興中公司を通じて北支産業開発に,あるいは自動車事業に参与し,また開平鉱務,山東鉱業,大同炭坑等の会社にも資本参加を行い鉱業開発事業にも貢献した。

(8) 満州国鉄道との経理調整 満鉄は満州国政府との締約により昭和8・2同国有鉄道および付属事業の経営を委託されたので,奉天に会社職制と別個に鉄道総局を設け,多数職員を派遣して既存事業の経営に当たった。他方これとともに会社に鉄道建設局を特設し,もっぱら新線建設に当らしめ,工事完成とともに満州国へ引継ぎ,さらに改めて満鉄が受託経営する建前をとった。すなわち既設事業の経営は社外機関である鉄道総局(総局職員と満鉄職員によって構成)によって運営され,新設の事業は満鉄の責任において建設,所要資金はすべて満州国への貸金として付替え決算し,営業収支に関するかぎり,鉄道総局の責任として決算し,満鉄はただ年々所定の貸金利息を收受するに過